



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 砂川 雄一郎

TEL 098-860-2141

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 :

決算説明会開催の有無 :

(表示単位未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	51,573	20.3	12,083	50.9	8,232	51.2
2025年3月期第3四半期	42,861	5.4	8,006	17.5	5,441	17.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 10,878百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 483百万円 (△86.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	385.73	385.55
2025年3月期第3四半期	254.76	254.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,981,911	161,658	5.4
2025年3月期	2,979,042	153,508	5.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 161,539百万円 2025年3月期 153,472百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2026年3月期	—	70.00	—		
2026年3月期(予想)				70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	15.7	14,000	33.5	10,000	25.9	468.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期3Q	23,016,564 株	2025年3月期	23,016,564 株
2026年3月期3Q	1,670,777 株	2025年3月期	1,684,526 株
2026年3月期3Q	21,341,523 株	2025年3月期3Q	21,358,893 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(4) (参考) 四半期信託財産残高表	8
3. 補足説明	9
(1) 損益の状況	9
(2) 預金、貸出金の状況	12
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	14
(4) 有価証券の評価差額	15
(5) フィービジネス	16
(6) 非対面チャネルの拡充	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの上昇や県内景況の拡大基調を要因とした貸出金残高の増加による貸出金利息の増加及び有価証券利息配当金の増加、連結グループ各社のトップライン増加など本業による収益が増加したことに加え、株式等売却益も増加したことなどから前年同期比87億11百万円増加の515億73百万円となりました。経常費用は、与信費用の減少はあったものの、政策金利引き上げに伴う預金利息の増加や、ベースアップ及び従業員株式交付制度（株式付与E S O P信託）の導入等の人的資本経営の着実な実施による営業経費の増加に加え、国債等債券売却損が増加したことなどにより、前年同期比46億34百万円増加の394億90百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比40億76百万円増加の120億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27億90百万円増加の82億32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比28億円増加の2兆9,819億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比81億円増加の1,616億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は、個人預金の増加があったものの、指定金融機関受託数の減少に伴い公金預金が減少したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比80億円減少の2兆6,876億円となりました。

貸出金は、地公体向け一時借入金の返済による減少はあったものの、県内景況の拡大基調を背景とした資金需要の高まりに対し積極的に対応したことに加え、シンジケートローン等の計画的な取組みにより事業性貸出が増加しました。また、個人向け住宅やアパート等の貸出金も増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比330億円増加の1兆9,786億円となりました。

有価証券は、金利リスクや残存期間に配慮しつつ資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比550億円増加の6,435億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月11日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	349,388	258,894
買入金銭債権	1,682	1,453
金銭の信託	1,208	4,395
有価証券	588,497	643,552
貸出金	1,944,196	1,977,350
外国為替	12,362	5,553
リース債権及びリース投資資産	20,287	22,497
その他資産	34,726	44,331
有形固定資産	17,869	18,058
無形固定資産	3,696	3,126
退職給付に係る資産	969	1,192
繰延税金資産	10,541	9,091
支払承諾見返	6,648	6,082
貸倒引当金	△13,032	△13,669
資産の部合計	2,979,042	2,981,911
負債の部		
預金	2,686,573	2,679,995
借入金	92,042	90,739
外国為替	5	6
信託勘定借	7,798	6,429
その他負債	29,478	34,409
賞与引当金	854	235
役員賞与引当金	20	24
退職給付に係る負債	398	398
役員退職慰労引当金	21	21
株式報酬引当金	191	162
株式給付引当金	235	454
利息返還損失引当金	8	4
睡眠預金払戻損失引当金	71	51
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	42	94
再評価に係る繰延税金負債	1,138	1,138
支払承諾	6,648	6,082
負債の部合計	2,825,534	2,820,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	22,216	22,216
利益剰余金	128,225	133,610
自己株式	△3,946	△3,908
株主資本合計	166,495	171,919
その他有価証券評価差額金	△17,341	△17,796
繰延ヘッジ損益	2,098	5,156
土地再評価差額金	1,088	1,088
退職給付に係る調整累計額	1,131	1,172
その他の包括利益累計額合計	△13,023	△10,379
新株予約権	36	36
非支配株主持分	—	82
純資産の部合計	153,508	161,658
負債及び純資産の部合計	2,979,042	2,981,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	42,861	51,573
資金運用収益	24,805	31,862
(うち貸出金利息)	19,724	24,496
(うち有価証券利息配当金)	4,389	6,195
信託報酬	34	39
役務取引等収益	5,300	5,787
その他業務収益	10,554	11,141
その他経常収益	2,166	2,742
経常費用	34,855	39,490
資金調達費用	1,503	3,887
(うち預金利息)	995	3,492
役務取引等費用	1,981	1,864
その他業務費用	11,145	13,082
営業経費	18,253	19,045
その他経常費用	1,971	1,611
経常利益	8,006	12,083
特別利益	114	0
固定資産処分益	114	0
特別損失	5	25
固定資産処分損	5	25
税金等調整前四半期純利益	8,115	12,058
法人税、住民税及び事業税	2,309	3,523
法人税等調整額	363	300
法人税等合計	2,673	3,823
四半期純利益	5,441	8,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,441	8,232

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,441	8,234
その他の包括利益	△4,957	2,643
その他有価証券評価差額金	△6,598	△455
繰延ヘッジ損益	1,586	3,058
退職給付に係る調整額	54	40
四半期包括利益	483	10,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483	10,875
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,769	8,400	39,170	3,693	42,863	△1	42,861
セグメント間の内部経常収益	792	56	849	1,701	2,550	△2,550	—
計	31,562	8,457	40,019	5,394	45,414	△2,552	42,861
セグメント利益	7,416	217	7,634	902	8,536	△530	8,006

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,378	9,037	47,416	4,157	51,573	△0	51,573
セグメント間の内部経常収益	1,043	65	1,109	1,815	2,924	△2,924	—
計	39,421	9,103	48,525	5,972	54,498	△2,924	51,573
セグメント利益	11,291	257	11,548	1,250	12,798	△715	12,083

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,778百万円	1,722百万円

(4) (参考) 四半期信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
貸出金	1,365	1,262
その他債権	0	0
銀行勘定貸	7,798	6,429
合計	9,163	7,692

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
金銭信託	9,163	7,692
合計	9,163	7,692

3. 補足説明

(1) 損益の状況

①おきなわフィナンシャルグループ 連結

経常収益は、貸出金利回りの上昇や県内景況の拡大基調を要因とした貸出金残高の増加による貸出金利息の増加及び有価証券利息配当金の増加、連結グループ各社のトップライン増加など本業による収益が増加したことに加え、株式等売却益も増加したことなどから前年同期比87億11百万円増加の515億73百万円となりました。

連結業務粗利益は、外国為替売買損及び国債等債券売却損の増加などにより、その他業務利益が減少したものの、資金利益及び役務取引等利益が増加したことにより、前年同期比39億33百万円増加の299億98百万円となりました。

経常利益は、ベースアップ及び従業員株式交付制度（株式付与E S O P信託）の導入等、人的資本経営の着実な実施による営業経費が増加したものの、連結業務粗利益の増加及び株式等売却益の増加の他、与信費用の減少により、前年同期比40億76百万円増加の120億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27億90百万円増加の82億32百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2026年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	2025年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	2026年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	51,573	8,711	42,861	68,000
連結業務粗利益	29,998	3,933	26,065	
資金利益	27,976	4,674	23,301	
信託報酬	39	4	34	
役務取引等利益	3,922	603	3,319	
その他業務利益	△ 1,940	△ 1,349	△ 590	
営業経費	19,045	791	18,253	
貸倒償却引当費用	965	△ 581	1,546	
一般貸倒引当金繰入額	△ 286	75	△ 362	
個別貸倒引当金繰入額	996	△ 586	1,582	
貸出金償却	255	△ 71	326	
株式等関係損益	2,073	466	1,607	
その他	21	△ 112	133	
経常利益	12,083	4,076	8,006	14,000
特別損益	△ 24	△ 133	108	
固定資産処分損益	△ 24	△ 133	108	
税金等調整前四半期純利益	12,058	3,943	8,115	
法人税、住民税及び事業税	3,523	1,213	2,309	
法人税等調整額	300	△ 63	363	
法人税等合計	3,823	1,150	2,673	
四半期純利益	8,234	2,792	5,441	
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,232	2,790	5,441	10,000
与信費用	965	△ 581	1,546	

(注) 資金利益は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

②沖縄銀行 単体

経常収益は、貸出金利回りの上昇や県内景況の拡大基調を要因とした貸出金残高の増加による貸出金利息の増加及び有価証券利息配当金の増加など本業による収益の増加に加え、株式等売却益も増加したことなどから前年同期比78億61百万円増加の394億22百万円となりました。

コア業務純益は、外国為替売買損が増加したものの、業務純益の増加を主因に前年同期比42億43百万円増加の127億39百万円となりました。

経常利益は、業務純益の増加に加え株式等売却益の増加、与信費用の減少により、前年同期比38億75百万円増加の112億91百万円、四半期純利益は前年同期比26億38百万円増加の79億55百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2026年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	2025年3月期 第3四半期 (9ヶ月)
経常収益	39,422	7,861	31,560
業務粗利益	27,165	3,693	23,472
資金利益	28,332	4,899	23,432
うち投資信託解約損益	8	△ 22	31
役務取引等利益	2,643	237	2,405
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-
その他業務利益	△ 3,810	△ 1,443	△ 2,366
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 2,692	△ 1,238	△ 1,453
経費(除く臨時処理分)	17,118	688	16,430
うち人件費	6,857	149	6,708
うち物件費	8,805	378	8,427
実質業務純益	10,047	3,005	7,042
コア業務純益	12,739	4,243	8,495
除く投資信託解約損益	12,730	4,265	8,464
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 278	101	△ 379
業務純益	10,325	2,903	7,421
臨時損益	966	971	△ 5
うち株式等関係損益(3勘定戻)	2,073	466	1,607
うち不良債権処理額 ③	891	△ 611	1,502
うち償却債権取立益	0	△ 20	21
経常利益	11,291	3,875	7,416
特別損益	△ 22	△ 132	109
税引前四半期純利益	11,268	3,743	7,525
法人税、住民税及び事業税	3,016	1,127	1,889
法人税等調整額	296	△ 23	319
法人税等合計	3,313	1,104	2,208
四半期純利益	7,955	2,638	5,316
与信費用 (①+②+③)	613	△ 510	1,123

(注) 1. 業 務 粗 利 益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

4. コ ア 業 務 純 益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 信託勘定不良債権処理額

5. 不 良 債 権 処 理 額 = 個別貸倒引当金繰入額 + 貸出金償却 + 信託元本補填引当金繰入額 + 債権売却損

【主要グループ会社の損益の状況】

(単位：百万円)

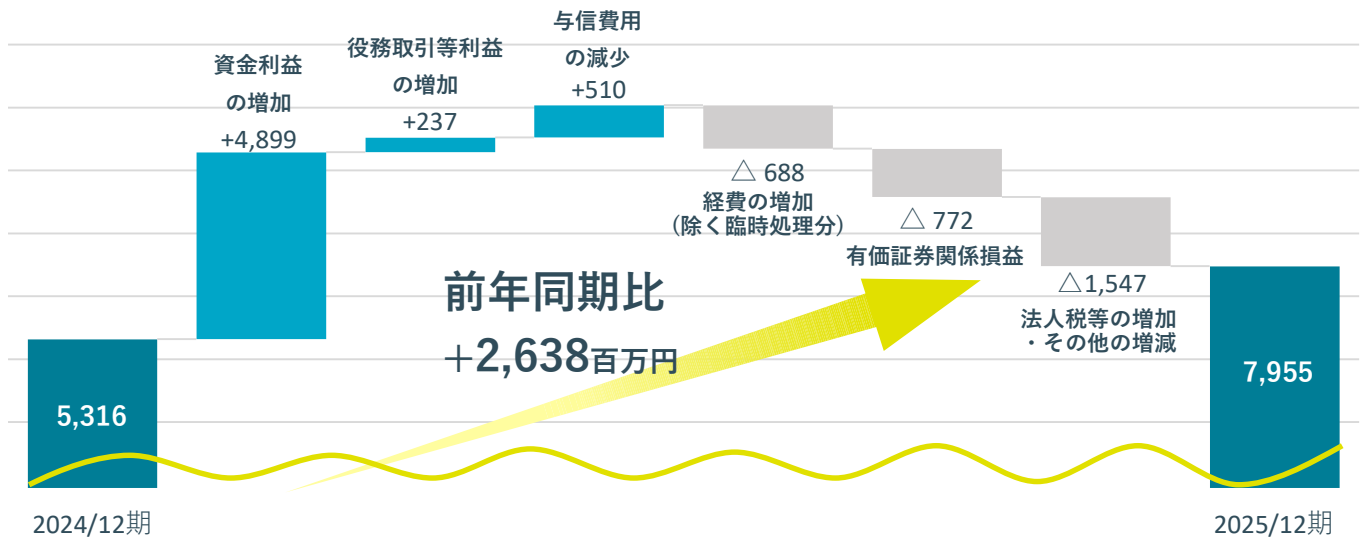
2026年3月期 第3四半期 (9か月)	連 結						
		沖縄銀行	おきぎん リース	おきぎん JCB	おきぎん 証券	おきぎん システムソリューションズ (注1)	その他 (注2)
経常収益	51,573	39,422	9,117	1,440	1,133	1,665	△ 1,206
経常利益	12,083	11,291	257	321	293	142	△ 222
四半期純利益	8,234	7,955	169	216	220	94	△ 423
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,232	-	-	-	-	-	-

(注1) ㈱おきぎんエス・ピー・オーは、2025年10月1日付で㈱おきぎんシステムソリューションズに商号変更しております。

(注2) 「その他」には内部消去等の他、㈱おきなわフィナンシャルグループ、おきぎん保証㈱、おきぎんビジネスサービス㈱、

㈱おきぎん経済研究所、美ら島債権回収㈱、㈱みらいおきなわ、㈱おきぎんサクセスパートナーズが含まれています。

【単体】四半期純利益の前期比増減要因 (百万円)



【連結】親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)



(2) 預金、貸出金の状況

① 預金の残高

預金は、指定金融機関の定期的な変更に伴い公金預金が減少したことなどから銀行・信託勘定合計で前年同期比191億円減少の2兆7,029億円となりました。好調な県経済の影響を受けて、個人預金・法人預金ともに増加基調にあります。

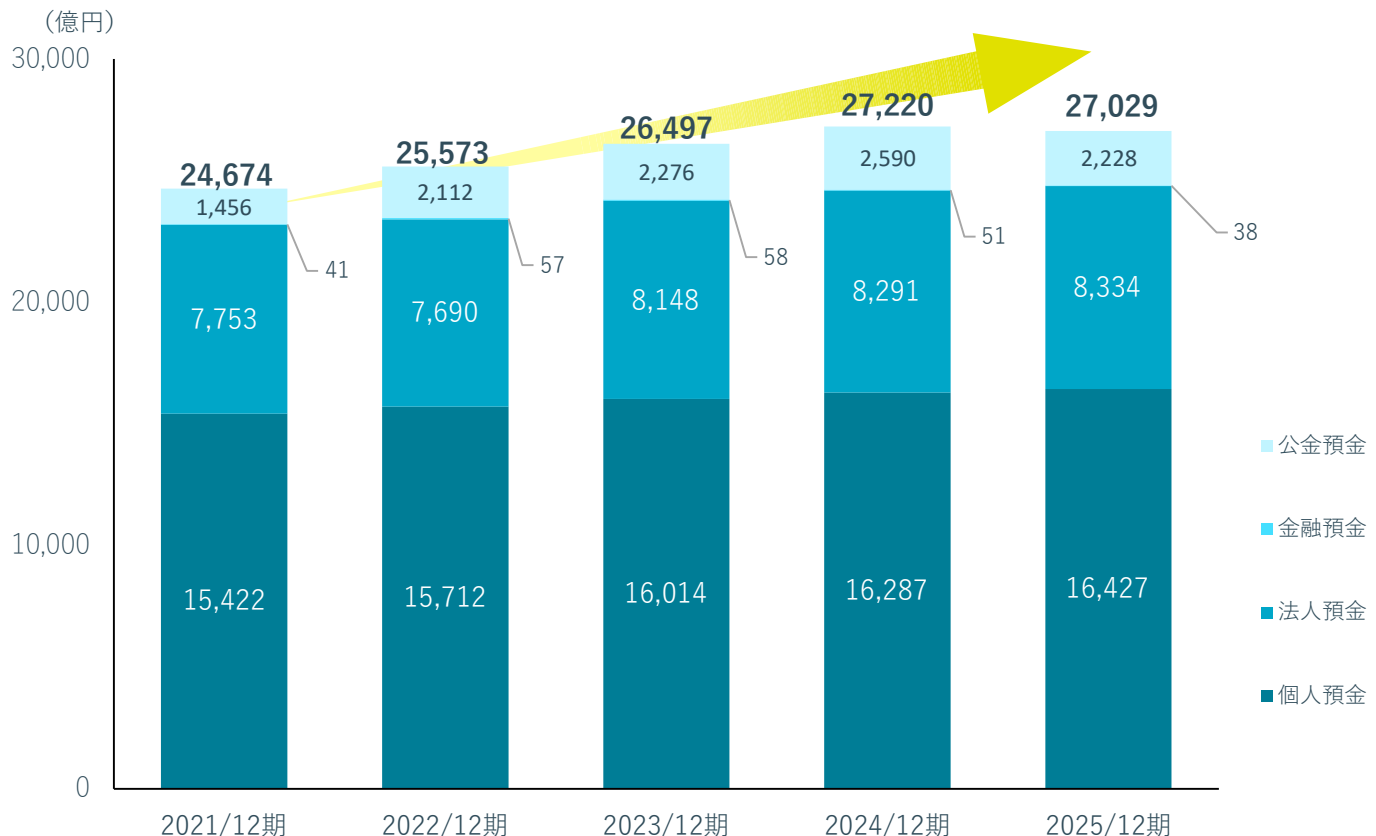
〔預金（沖縄銀行 単体）〕

	① 2025年12月末	② 2024年12月末	増減額(① - ②) (増減率)
預金（末残）	27,029	27,220	△ 191 (△ 0.70)
うち 個人預金	16,427	16,287	140 (0.86)
うち 法人預金	8,334	8,291	42 (0.51)
うち 金融預金	38	51	△ 12 (△ 23.74)
うち 公金預金	2,228	2,590	△ 362 (△ 13.98)
預金（平残）	26,989	27,078	△ 89 (△ 0.32)

(参考)	③ 2025年3月末	増減額(① - ③) (増減率)
	27,162	△ 133 (△ 0.49)
	16,052	375 (2.34)
	8,340	△ 6 (△ 0.08)
	182	△ 144 (△ 78.74)
	2,586	△ 357 (△ 13.84)
	26,994	△ 5 (△ 0.01)

(注) 信託勘定を含んでおります。

預金（末残）の推移



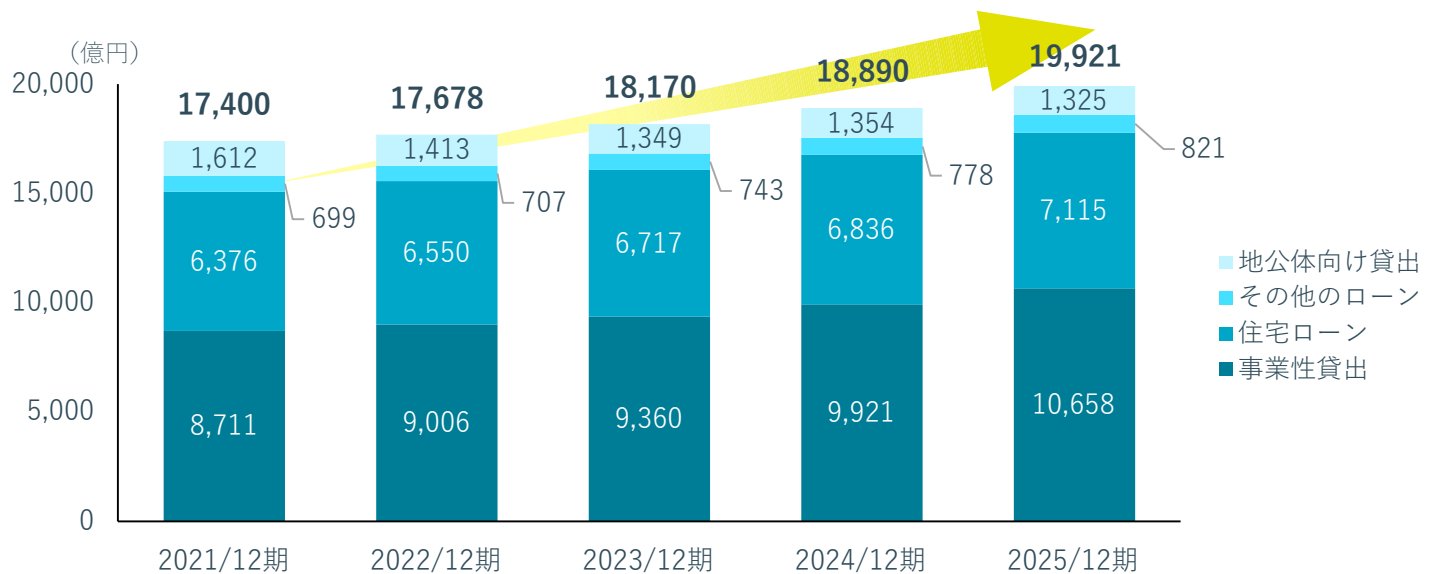
②貸出金の残高 【沖縄銀行 単体】

貸出金は、県内景況の拡大基調を背景とした県内事業者による資金需要の高まりに加え、シンジケートローン等の計画的な取組みにより事業性貸出の増加、制度拡充(融資上限・融資期間)、営業推進強化により生活密着型ローンも増加しました。事業性・消費性ともに増加基調にあり、銀行・信託勘定合計で前年同期比1,030億円増加の1兆9,921億円となりました。

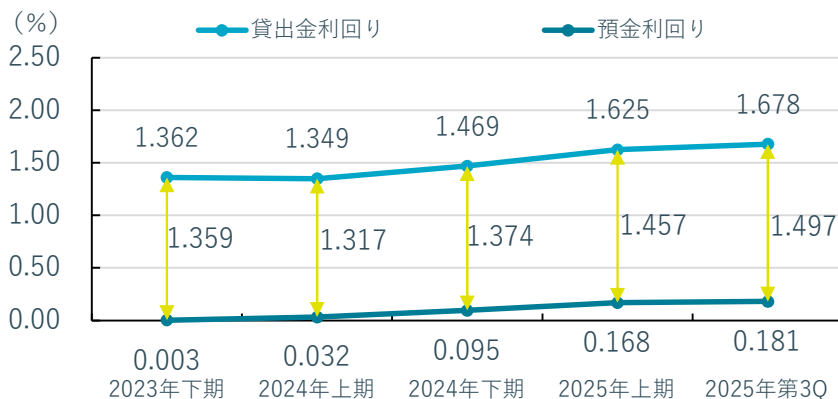
(単位：億円、%)				(参考) (単位：億円、%)	
	① 2025年12月末	② 2024年12月末	増減額(① - ②) (増減率)	③ 2025年3月末	増減額(① - ③) (増減率)
貸出金(末残)	19,921	18,890	1,030 (5.45)	19,566	354 (1.81)
うち事業性貸出	10,658	9,921	737 (7.43)	10,295	363 (3.53)
うち生活密着型ローン	7,936	7,614	322 (4.23)	7,697	239 (3.10)
うち住宅ローン	7,115	6,836	278 (4.07)	6,890	224 (3.26)
国・地公体向け貸出	1,325	1,354	△ 28 (△ 2.12)	1,573	△ 248 (△ 15.76)
貸出金(平残)	19,437	18,584	852 (4.58)	18,686	751 (4.02)

(注) 信託勘定を含んでおります。

貸出金(末残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「2025年第3Q」は第3四半期(10~12月)の会計期間利回りです。

(注2) 信託勘定を含んでおりません。

(注3) 2023年下期の預金利回りは、実質円金利ベースで記載しております。

※実質円金利ベース…予約(スワップ)付外貸定期預金において通貨間金利調整を行った後の実質円預金利回りです。

(3) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

おきなわフィナンシャルグループ連結の金融再生法開示債権残高は、取引先の業況悪化に伴う破産更生債権が増加するも、開示債権合計は前年度末比4億円減少の289億円となり、開示債権比率は前年度末比0.05ポイント低下の1.45%となりました。将来のリスクに備え、貸出金の健全性を維持するため適切な引当・償却を実施しております。

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

	① 2025年12月末	②2025年3月末	増減額 (① - ②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	132	44
危険債権	47	88	△ 40
要管理債権	64	73	△ 8
開示債権合計	289 (1.45)	294 (1.50)	△ 4 (△ 0.05)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(参考) ③ 2024年12月末	(単位: 億円、%) 増減額 (① - ③)
138	39
55	△ 7
80	△ 15
273 (1.45)	15 (0.00)

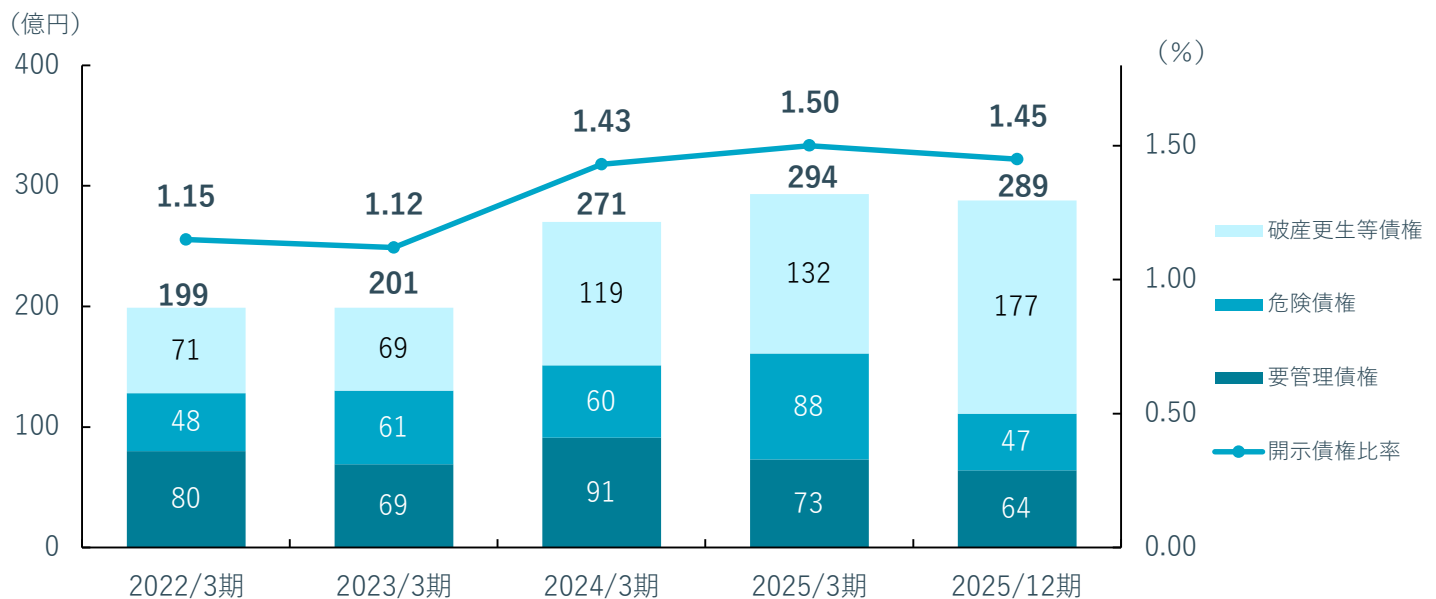
【沖縄銀行 単体】

	① 2025年12月末	②2025年3月末	増減額 (① - ②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	173	128	45
危険債権	47	88	△ 40
要管理債権	64	73	△ 8
開示債権合計	285 (1.42)	289 (1.47)	△ 3 (△ 0.05)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(参考) ③ 2024年12月末	(単位: 億円、%) 増減額 (① - ③)
134	39
55	△ 7
80	△ 15
269 (1.42)	16 (0.00)

【連結】金融再生法に基づく開示債権額・比率



(4) 有価証券の評価差額

【おきなわフィナンシャルグループ 連結】

好調な株式相場の影響を受けて、株式評価損益が良化する一方で、国内金利上昇により国内債券評価損益は悪化しました。金融政策の動向に留意しつつ、引き続きポートフォリオの改善に努めてまいります。

	① 2025年12月末		②2025年3月末		増減額 (① - ②)	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	427	△ 83	427	△ 56	0	△ 26
国債	427	△ 83	427	△ 56	0	△ 26

(参考)		(単位：億円)	
③ 2024年12月末		増減額 (① - ③)	
帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
427	△ 40	0	△ 42
427	△ 40	0	△ 42

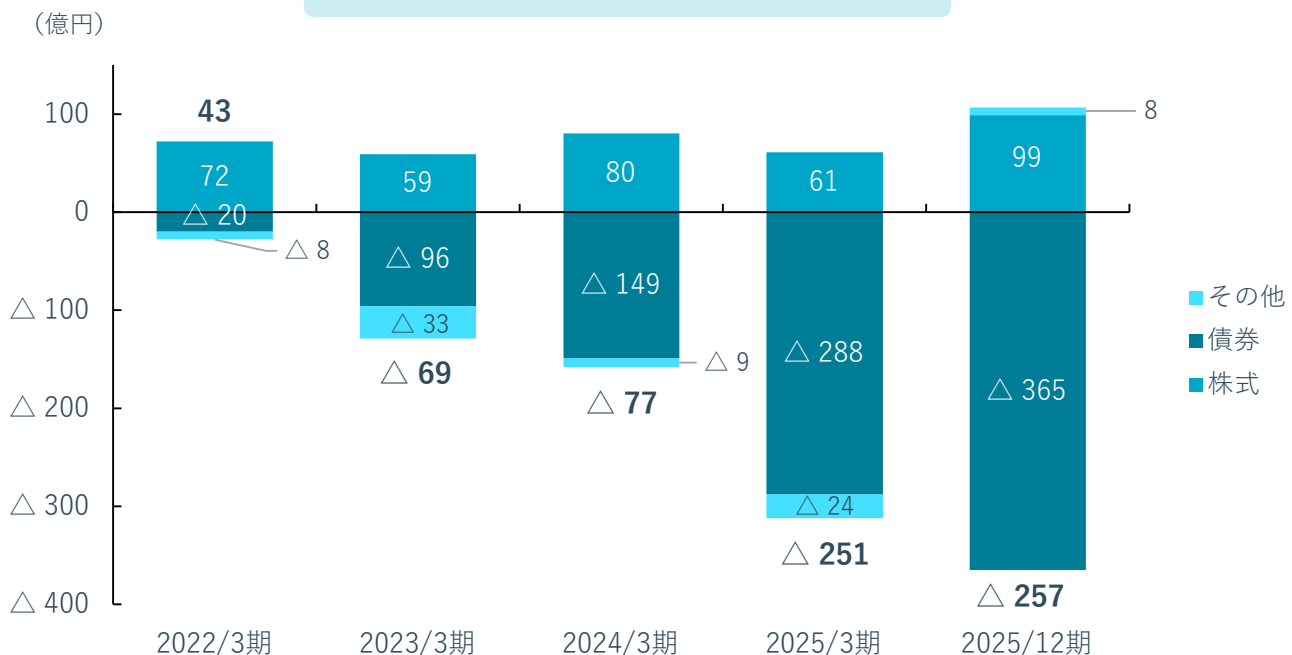
	① 2025年12月末		②2025年3月末		増減額 (① - ②)	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
其他有価証券	5,964	△ 257	5,423	△ 251	541	△ 6
株式	274	99	192	61	81	37
債券	3,198	△ 365	3,730	△ 288	△ 531	△ 76
その他	2,491	8	1,500	△ 24	991	32
うち外国債券	1,475	△ 19	827	△ 11	648	△ 8

(参考)		(単位：億円)	
③ 2024年12月末		増減額 (① - ③)	
時価	評価差額	時価	評価差額
5,524	△ 171	439	△ 85
207	74	67	25
3,838	△ 214	△ 640	△ 151
1,478	△ 31	1,012	40
803	△ 18	672	△ 1

(注1) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後・減損処理後）と時価との差額を計上しております。

(注2) 市場価格のない有価証券は含めておりません。

【連結】其他有価証券の評価差額



(5) フィービジネス

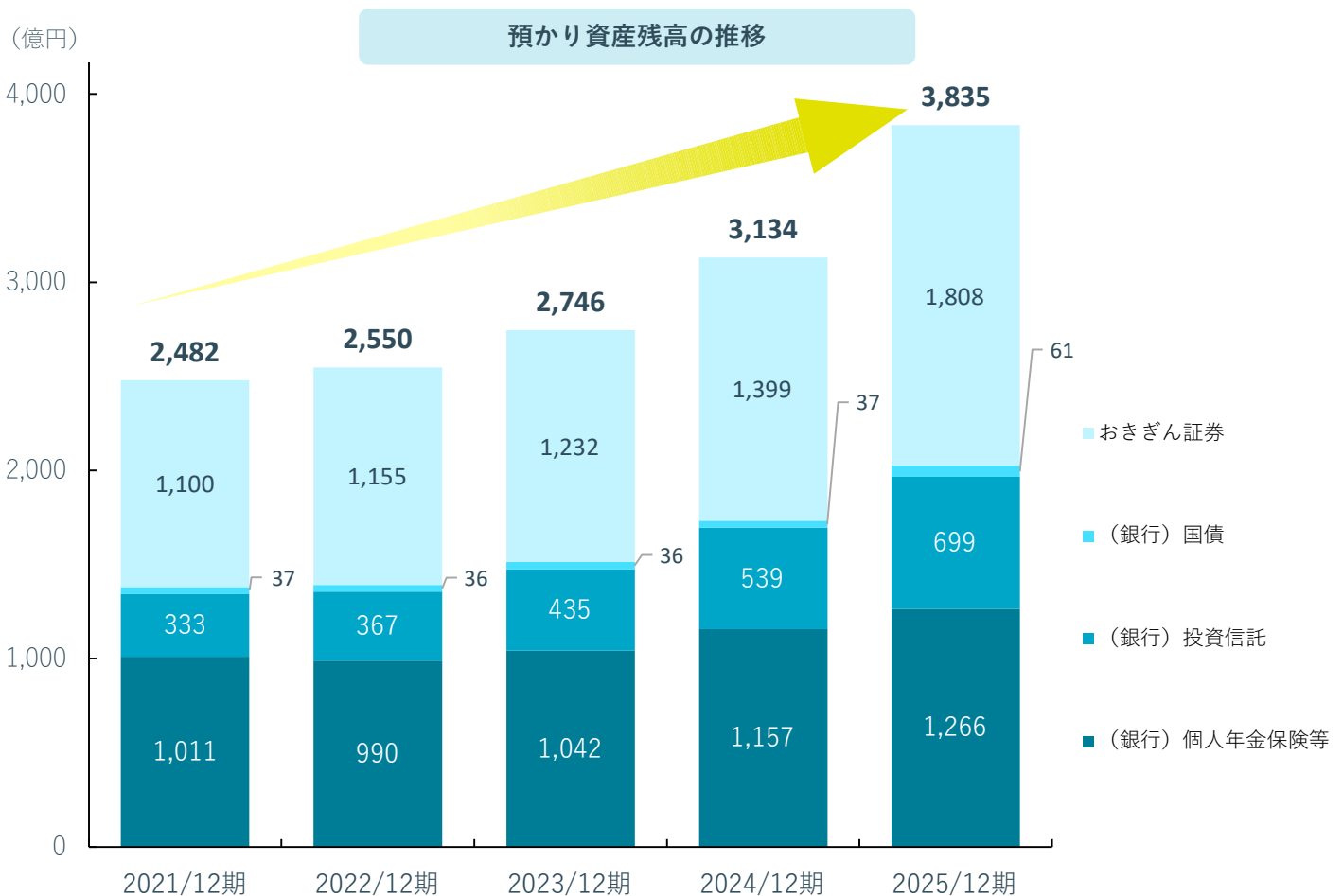
① 預かり資産

預かり資産は、金利上昇や好調な株式相場の影響による資産運用の需要増加に加え、インフレ対応等による資産形成需要の高まりに応えるため、それぞれのライフステージに沿った商品及びサービスの提供に取り組んだ結果、前年同期比701億円増加の3,835億円となりました。

〔預かり資産（沖縄銀行+おきぎん証券）〕

	(単位：億円、%)		
	① 2025年12月末	② 2024年12月末	増減額(① - ②) (増減率)
預かり資産	3,835	3,134	701 (22.39)
沖縄銀行	2,027	1,735	292 (16.84)
国債	61	37	23 (62.61)
投資信託	699	539	160 (29.68)
個人年金保険等	1,266	1,157	108 (9.37)
おきぎん証券	1,808	1,399	409 (29.26)

(参考)		(単位：億円、%)	
	③ 2025年3月末	増減額(① - ③) (増減率)	
預かり資産	3,179	656 (20.66)	
沖縄銀行	1,719	308 (17.91)	
国債	41	19 (46.24)	
投資信託	530	169 (31.95)	
個人年金保険等	1,147	119 (10.39)	
おきぎん証券	1,459	348 (23.89)	

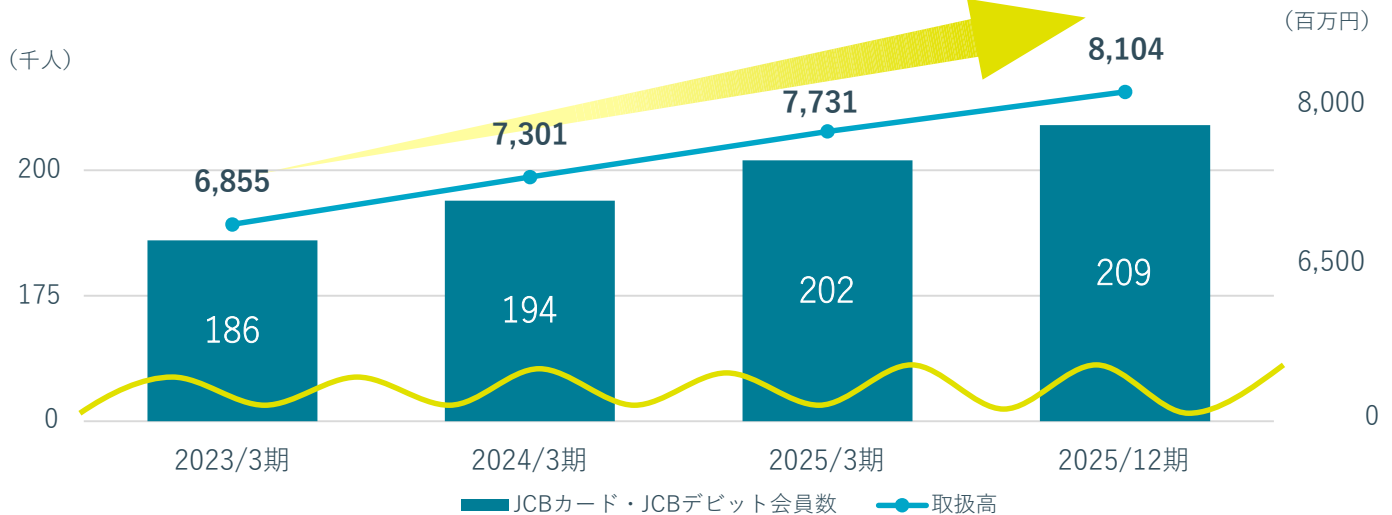


②キャッシュレス関連

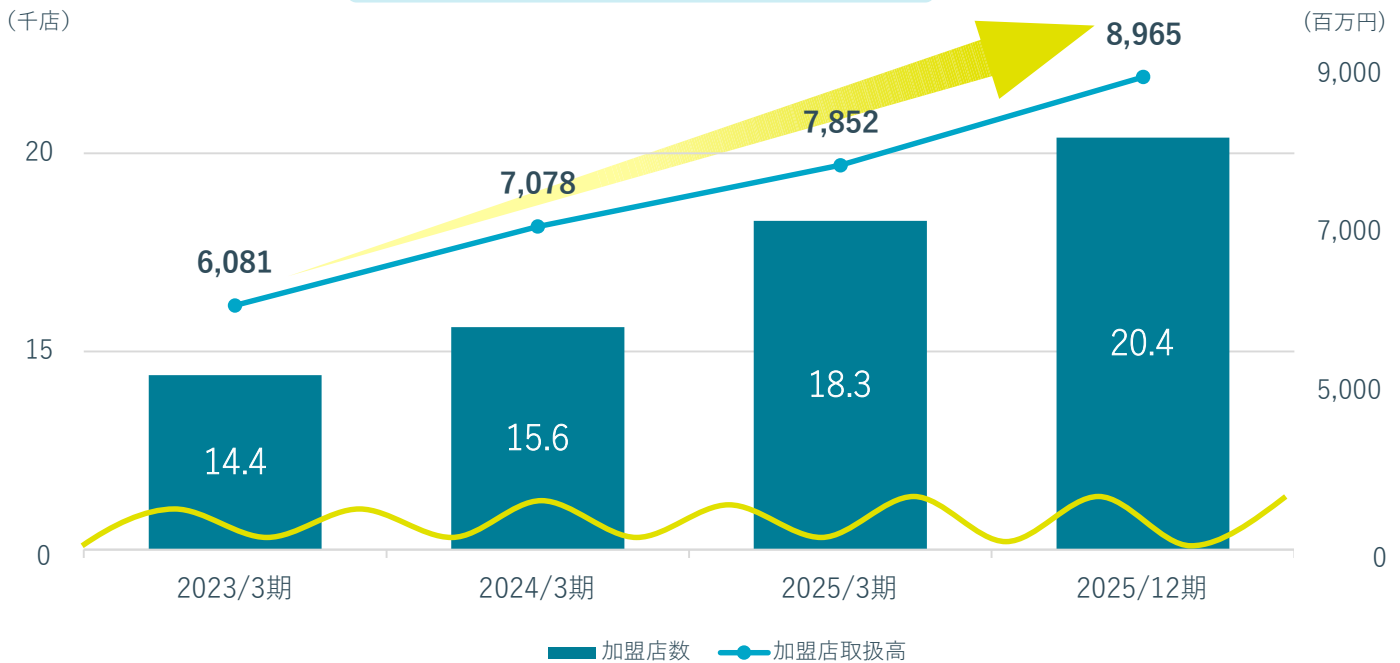
商品の利便性向上への取組みを継続しつつ、お客さまの多種多様なニーズに対し幅広く提案した結果、キャッシュレス関連商品（JCBカード・JCBデビット、JCB加盟店）は以下のとおり好調に推移しています。

【沖縄銀行・おきぎんジェーシービー】

JCBカード・JCBデビット会員数及び取扱高



JCB加盟店契約数及び加盟店取扱高



※取扱高及び加盟店取扱高：当該月が属する事業年度の累計期間における1カ月間の平均利用額

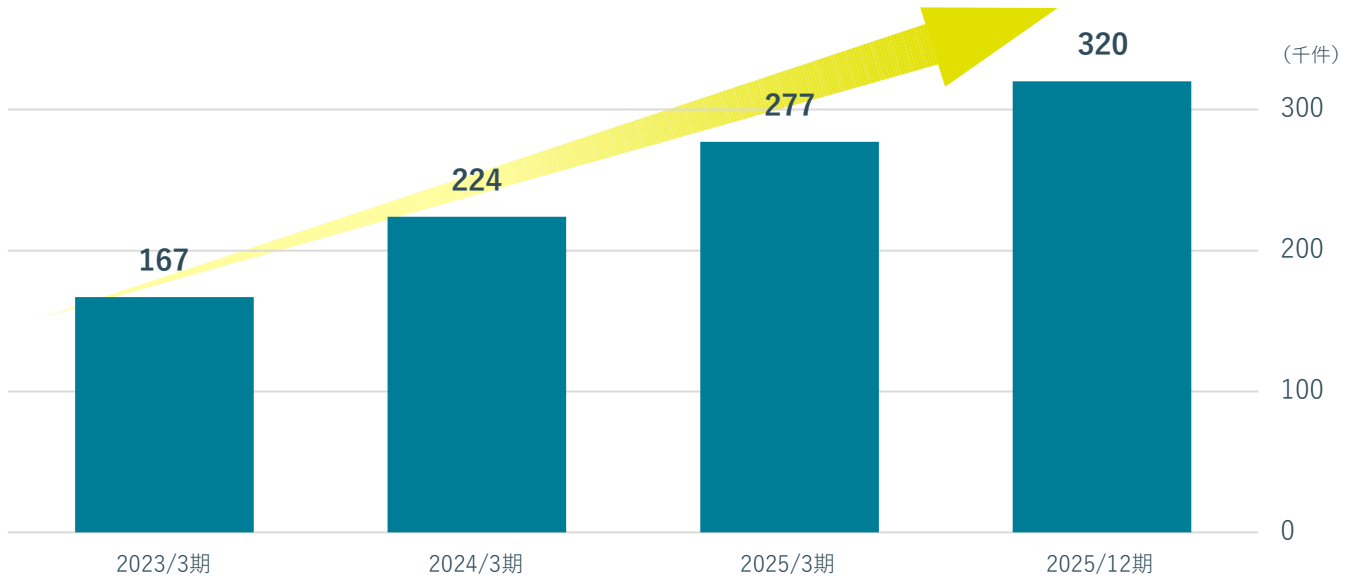
(6) 非対面チャネルの拡充

時間や場所に制限されない取引環境を構築することで取引増加を図るとともに、デジタル技術の活用によって、バックオフィス業務の削減及び効率化を図っております。

お客さまのニーズに応じた機能追加/機能拡充に加え、多面的な提案活動を展開した結果、個人向けスマートフォンアプリ「おきぎんSmart」及び事業者向けバンキングサービス「ビズバン」は、サービス開始から好調に推移しています。

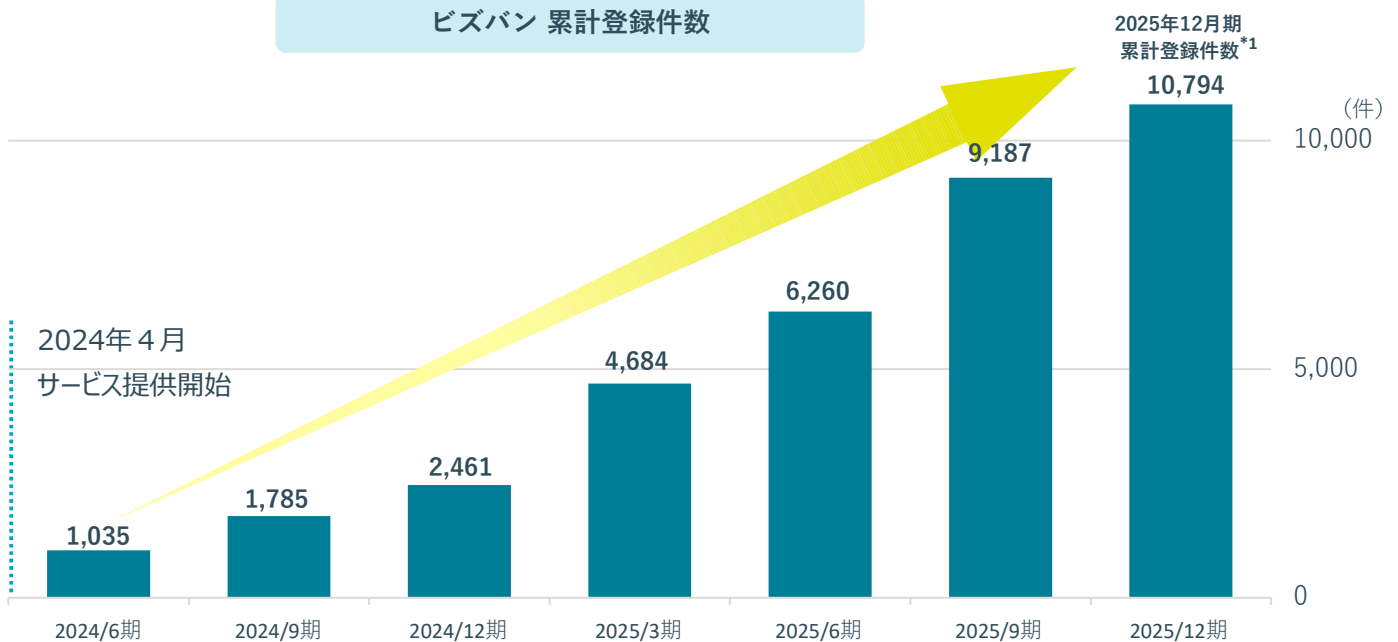
【沖縄銀行】

おきぎんSmart ユーザー登録件数



おきぎんSmart：スマホで簡単に残高/明細の確認や送金、住所変更、投資信託の口座開設及び購入・解約等が行えるアプリです。

ビズバン 累計登録件数



^{*1} 累計登録件数は、「ビズバン」サービスの「振込プラン」の累計登録件数を表示しております。

ビズバン：PCやスマートフォン、タブレット端末からのマルチデバイスに対応した、事業者のみならずの多様なニーズに応える事業者向けバンキングサービスです。